特別寄稿

三鷹市の自治体経営分析

住民のエンパワーメントを
目指す地域情報化を

慶應義塾大学総合政策学部教授
國領 二郎

住民のエンパワーメントを目指す地域情報化を

慶應義塾大学総合政策学部教授　國領二郎

１．住民を主役にする情報化

１-１ 発想の転換による情報環境の整備

住民の情報力を高めることで、当事者としての問題解決力を高める支援をし（エンパワーメント）、主体的に地域の課題解決にあたっていただくことのできる環境づくりを行う、という視点で地域情報化を考えることを提唱したい。これを「住民を主役にする情報化」と表現していいだろう。そこでは行政は、自ら事業主体となるという従来の役割を果たすかわりに、住民たち自らが行う地域づくり活動の事務局として、環境整備を推進する黒子となる。三鷹市はかねてから「民学産公の協働」を掲げ、ＩＣＴ（情報通信技術）を活用して民を集約に地域のつながりを強化して、活力を高めることを目指し、日本の中でも新しい社会づくりを推進するモデルとなっている。その取り組みを成功させることが、閉塞感ある日本社会に新しい希望を与えることになると期待している。

このような考え方は、自治体による行政サービスのオンライン化や、通信会社やテレビ局による地域デジタルインフラ整備をもって地域情報化ととらえる一般的な考え方とは大きく異なるのかもしれない。しかし、旧来型の社会モデルをそのままにして、窓口で対応する人間を機械に置き換えるだけでは、行政にぬくもりがなくなるだけだし、業務プロセスの一部にでも人が介在するとそこにボトルネックが発生して、狙った効率化もなかなか実現しない。電子化サービスがスタートしながら、大多数の市民が旧来型のサービスを好む現実があり、大きな費用をかけて作ったシステムの稼働率が上がらぬまま、財政を圧迫しながら寝ているような光景もあちこちに見られる。さらにもっと根源的なところで、行政が住民に対してサービスを提供することで地域社会を支えるモデルが、もはや立ち行かないことは、地方自治体の財政状態を見ればわかるだろう。モデルをそのままにして、単に合理化をしたり歳出を減らすためサービス水準を下げていくのでは、切り捨てられた絶望感が広がるだけであり、高齢社会を乗り切ることはできない。かといって高度成長期型のばらまきが持続不能であることもまた明らかだ。

旧来の「住民はサービスを提供するお客様」という発想を転換して、地域に住む人々を「地域づくりの主役」であると考え、地域の人々が地域の資産を活用して個性と活力のある社会を作ることを目指したい。それは何よりも地域社会の再興を意味しており、例えば子どもの安全見守りなどにおいて、警察任せにすることなく、地域社会全体で取り組む姿勢を持つことが大切である。それぞれの地域には豊かな歴史があり、伝統産業があり、地域を愛して行動を起こそうとしている人々がいる。現状ではそれらの人々に情報が与えられないので、正しい問題意識を持つことも難しく、動きようもない。また、情報発信したり、意見を交換したりする場もなく、地域社会としての合意形成が行えない。状況がわか

らないまま、大多数の住民は行政によりよいサービスを求める「お客さん」になっている。また、主体的に動きたいと思ってくださる方々の努力も、それぞれがつながる場がなく分断されたまま不完全燃焼を起こし、大きな力となり得ない状況がある。そのバラバラになってしまっている力を情報技術が再結集して大きな力とすることができる。

分断されて不完全燃焼を起こしているという点では行政も深刻だ。中央で各府省がバラバラに起こした取り組みの縦割り構造が、地域にまで及んでそれぞれが不完全燃焼している。ブロードバンドが利用できずデジタルデバイドの象徴だ、と言っている村に出かけたら、実際には行政用の立派な光ファイバーがとっくに作られており、複数芯収容しているケーブルの一部しか活用されないで、残りは放置されていた、などという光景によく出会う。縦割りを放置すると、そんな村にさらに補助金をつぎ込んで新たに民生用のケーブルを引いたりすることになる。このような問題は単に「知り合う」といった程度のつながりでは解決しない。行政が何をもっているかを住民側に開示して、現場視線でバラバラになっている行政機能を統合する主導権を住民に発揮してもらう、などといった大胆な発想が必要だ。

1-2 ＩＣＴによる「場」の形成

「住民を主役にする情報化」という基本テーマが定まった時、情報技術が大きな役割を演じ得ることが再認識できる。インターネット、携帯電話、地上デジタル放送など、さまざまなメディアを駆使して、住民発の情報を地域で共有し、ＳＮＳ（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）のようなコミュニティ型のメディアを通じて、地域住民が組織化して自ら問題解決にあたる基盤を構築することで、地域の問題発見解決能力を高めるのである。三鷹市では子どもの安全を守る取り組みの一環として、市民参画のもとでのパトロールや、市民に情報を伝達する安全安心メールの配信を進めてきたほか、平成 20 年度には保護者が主体となって児童を守るツールとして、街に設置した機器が把握した子どもの状況を保護者に伝える「親子安心システム」の取り組みを進めている。ＩＣＴが地域住民をエンパワーし、住民の力で社会を守る好例といえるだろう。システムを運用する際に風説流布の道具になってしまったり、プラバシー侵害をおかしてしまったりしないように十分配慮しなければならないが、システムの運用にも住民による監視のメカニズムを導入するなどの工夫をすることで突破してほしい。

住民主導の地域づくりを促進するために重要なのがプラットフォームの整備である。安全で創造的なコミュニケーションを行うためには、単に通信インフラがあるだけでは不十分で、しっかりしたルールに基づいて安心してコミュニケーションが行える「場」をネットの中に構築しなければならない。例えば医療や介護などの分野においては、複数の医療・介護機関が、連携しながら慢性病の高齢者の方を見守る仕組みづくりを行いたいのだが、医療は当然のように機微情報を多く含んでいるのでプライバシー保護が問題となる。患者が許す家族や医療関係者だけが、その患者の情報にアクセスできるようにし、それ以外からは厳重に守るような、技術的にも高度な対応が求められるプラットフォームづくりをし

なくてはならない。
　場を設定する具体的な手段として最近注目されているのが、地域ＳＮＳである。登録したメンバーだけがアクセスできる安心感と、中で関心事を軸とした仲間作りができるような機能をもったＳＮＳによって、分断されてしまっている地域につながりを復活させようという取り組みである。三鷹市でも「みたか地域ＳＮＳ」が立ち上がっており、既に多くのコミュニティが立ち上がっているほか、高齢者等の在宅支援による地域ケアの取り組みなどが推進されようとしている。
　個人的には、プラットフォームづくりも、民主導でやった方がうまくいくように思っている。電子行政が提供するメニューとして例に挙げられる、お引越しポータルなども、公共料金などをコンビニエンスストアで払えるようになって実現した利便性を考えると、行政が準備したサイトで手続き一式をやるのではなく、引っ越し業者のサイトで手続き代行を依頼すると、住民票の移転も含めて引っ越し業者が一括して処理してくれるようなイメージでやった方が、住民とって利便性高いものができるのではないだろうか？できうる限り民の力を引き出す発想で情報化を進めたい。
　産業振興のプラットフォームも作りたい。ここでは地域が世界に向けて自らの観光資源や物産を紹介するためには魅力的なサイトを構築しなければならない。筆者は表彰事業などを通じて、全国さまざまな取り組みを拝見する機会が多いのだが、意欲ある地域では、全国に村のサポーターを組織化したり、地域の動物園をコミュニケーションの核としたり、大学との連携を進めて世界的な研究拠点であることをアピールしたり、工夫を凝らした取り組みを進めている。三鷹市でも、価値創造都市型産業の育成・支援を掲げて、ＳＯＨＯやコミュニティビジネスを支援する場所提供や市のシステム発注などを通じて育成を図っており、「シニアＳＯＨＯ普及サロン・三鷹」が日経地域情報化大賞の初代大賞受賞グループになるなど成果を上げている。各地の取り組みを見ていて大切だと感じるのは、外のお客様の視点でサイトを構築することであって、自分たちの独りよがりになってしまってはいけないということだ。魅力的なサイトになったことで、多くのお客様が来るようになり、そこに発生する経済的な利得が引力（インセンティブ）となって地域の多くの人が競って出品するようなサイクルができたら成功だ。

１-３ つながりを助ける道具として

　道具の話から先に入ってしまったのだが、ＩＣＴという道具よりも大切なのは人のつながりを作ることだろうと思う。多くの地域情報化の事例を見て、どんなにプラットフォームがすばらしくても、それを支える人間のネットワークがいなければ動かないことを痛感している。たとえば電子カルテを活用した地域医療機関連携を考えても、失敗事例が多くある中で、成功しているのは日頃、大病院と診療所や薬局などのフェースツーフェースのコミュニケーションをしっかりとっているところだ。たとえば、診療所から紹介されてきた患者さんを診る大病院の医師のことを想起しても、相手の診療所の医師に会ったこともなく、どんな人柄と癖をお持ちなのかを知らずに、画面越しに診療記録をみても、それを

どのように理解すればいいか分からない。それに対して、勉強会などを通じて疾病に対する考え方、診療方針、得意不得意などを理解した相手から送られてきた情報はたとえ簡略化されていてもよくわかる。このメカニズムを理解すると、ＩＣＴを相互理解を深める道具として活用することの重要性も認識できるようになる。例えば訪問看護ステーションの看護士も、病院の医師の指示がいかなる診断のもとに行われたかを理解できれば、現場でのケアの質を高めることもできるし、医師に有用な情報を現場でとらえて報告することができるようになる。

高齢社会の克服というテーマだけ考えても、このような住民自身の主導権による資源の結合が重要だ。介護サービスなどを、地域に戻った団塊の世代の方々起こすソーシャルベンチャーなどが、行政の資源も活用しながら、自立的、自発的にビジネスとして提供していく姿が見たい。ＮＰＯ法人バリアーフリー協会が東京中延で展開している「街のコンシェルジェ」活動において中高年有償ボランティアが超高齢化社会を支えるモデルを提起しているのは、これからは都市も直面する超高齢化の課題への対応にひとつの方向を示すものとして参考になるだろう。そのような動きを起こしやすい環境を作り、活動をしっかり支えられるような基盤を提供するのが、今後の地域情報化の基本戦略だといっていいのではないだろうか。

２．ネットワーク化とガバナンス

２-１ 情報化の潮流が生み出すもの

住民を主役になっていただく発想は、皮肉な見方をすれば、財政がひっ迫してきた、自治体の苦し紛れの策で、責任を放棄しつつあるようにすら見える。現実にそのような側面があることを否定することもできないだろう。

しかし、そのような目先の後ろ向きの理由以上に、今日の科学技術や世界経済社会の大きな文脈の中で、社会の形成され方や統治の仕方に大きな潮流変化があり、国家を頂点とする統治の階層が、現場の個人を中心とする構造になりつつある現れと考えることができる。

新しい時代の文脈が形成されつつある大きな要因の一つに情報技術の発達があることは間違いないであろう。早い段階でそれのインパクトが見られたのが、1989 年のベルリンの壁崩壊から、ソビエト連邦崩壊までの一連の国家主義体制の崩壊だった。1989 年はまだインターネットの爆発的普及直前であるが、衛星によるテレビ放送などが国境を越えて流れた影響が出始めたころで、東欧の人々に西欧の様子が流れるようになったし、ファクスなどによって、それまで鉄のカーテンに遮られていた東側の情報も流出するようになってきた。これらが東欧の民主化の動きに大きな役割を演じたことは明らかであろう。ゴルバチョフによる改革の大きな柱がグラスノスチ（情報公開）であったことは国家による情報コントロールによる統制が難しくしなっていったことを反映している。

インターネットの表舞台への登場は、この変化を大きく加速させた。誰でもが比較的簡

便に世界中に情報を発信できるメディアの登場は、社会主義国だけでなく、さまざまな分野とレベルで権力の構造を一変させたと言っていいだろう。情報伝達が難しい時にはいったん中央に情報を集めて、中央から再度情報を必要なところに伝達する階層的な構造が有利であったのに対して、いまや現場同士が自由かつ大量に情報を共有できる時代となっており、情報伝達が制約となって階層構造を維持する必然性がなくなっているからだ。日本の政策の場面に即して表現するならば、従来は霞ヶ関など中央官庁にいるものが圧倒的な情報優位を背景に、集中的に情報を集め、処理し、上意下達式に指示を出す方式に合理性があった。これが、今では現場同士が、より現場に即した経験にもとづき政策を立案し、現場同士がベストプラクティスを交換しながら施策を遂行することの合理性が高まっている。分権化の流れは情報化のうねりの中での必然と言っていいだろう。

変化は行政組織の内部にとどまらない。かつて、政策は国から市町村へという階層的に組織化された行政組織が遂行するものと考えればよかった時代があった。ところが今では、環境や自然保護などを例に出せば理解しやすいように、ＮＰＯなどが大きな発言力を持ち、国を超えてお互いに連携するような動きをする時代に転換している。その中で、政策は従来の権力による統制とは異なるメカニズムで調整を行わないと実現できない。もう一歩踏み込んで言うならば、政策の主体の実態もあいまいになってきており、いまやＮＰＯなどを行政の主体と考え、多様な主体がそれぞれに政策を持ちながら、相互に影響しあいつつ社会全体としての政策を形成する、というようなモデルで考えないと、今日の政策のあり方を正しく認識できないようになってきいている。

2-2 技術革新によるパワーの変容

このような流れをよりよく理解するために、情報技術だけではなく、さらに大きく技術の流れを視野に入れておくといいかもしれない。筆者は現代を「大きな力の小さな装置の時代」という表現でとらえている。動力革命に始まった第二次産業革命をきっかけとして、19 世紀後半から 20 世紀前半までは、「大きな装置の専有」が力を持つ時代だと表現していいだろう。一貫製鉄所のように資本集約的で大規模装置を使った製造業が、規模をさらに大きくすることで平均費用を下げ、ますます競争力を増すメカニズムを得た。その大きな装置を持ったものが力を得るという構図である。これを背景に、寡占化、独占化が進んでいく。大規模装置を安定的に動かすための経営組織やマーケティング手法も発達していった。製造業ではいまだに健在のメカニズムで製鉄業では世界的レベルで集約が進行している。 軍事においても 20 世紀は大きな装置が支配した時代であったといって良いだろう。大国だけが保有することができる、大規模核施設で作られた核兵器を、同じく巨額の開発資金で開発された運搬手段を用いて保有する。ここでは、お互いの持つ力があまりに大きくなり、熱い戦争が起こせなくなることで、平和が保たれる。「大国」同士がにらみ合いをすることで平和が保たれるという構図である。

大きな装置の強みという流れを変えた初期の技術に内燃エンジンがある。小さな筐体で大きな動力を生み出す内燃エンジンは、大きな組織が運営する鉄道に対して、個人が所有

する自動車の時代を生み出し、鉄道駅を中心とする都市の姿を一変させた。また、数千人が搭乗する戦艦に一人で操縦する戦闘機が攻撃をしかける時代を作った。兵器の小型化・強力化はこの後も続き、今では大きなミサイルが運ぶ核弾頭だけではなく、個人が手で持ち込める携帯型の大量破壊兵器を、国家ではないテロ組織でも入手することが現実的な脅威となる時代が到来している。

大きな装置から小さな装置への転換という、技術の流れがもっとも顕著に現れたのが、ＩＣＴの分野といえる。コンピュータが登場した当初は、より大規模な記憶容量と演算装置を持つシステムが、性能的に優れる構造だった。この時には高価な大型コンピュータの稼働率を高めるために、センターに設置されたコンピュータに多く端末がつながれ、順番待ちをしながら中央演算装置の空きを待つといった状況があった。この構造を大きく変えたのが、マイクロプロセッサの発達で、安価で高速な演算装置が開発されることで、個人が手のひらに乗るコンピュータで情報処理を行いうる時代が到来した。いまでは、さまざまなデバイスの中にコンピュータが使われるようになり、携帯電話や家電に組み込まれたものまで含めると、先進国の住人ならだれでも複数のコンピュータを使用している。

今やコンピュータが手のひらに載るようになっている。デジタル機器の個人への普及は、個人に情報を受け取る能力だけでなく、情報を自由に世界中に発信する能力を与えた。電子メールは世界中に安価に通信する手段を提供したし、今日では動画サイトなどを活用すれば、個人が政府を糾弾するビデオ映像などを誰でもが世界中に発信できるようになっている。かつて映像を広く伝えるためには大きな装置と電波免許が必要で、限られた放送局の特権だったことを考えると、誰でもが大きな情報発信力を持ちうる時代の持っている社会構造的な意味は大きい。むろん良いことばかりではなく、メディアの持ちうる暴力的な側面（プライバシー侵害など）を個人でも発揮しうる時代になったとも言え、社会的ルールづくりが急がれるところである。

３．　プラットフォーム、信頼とインセンティブ

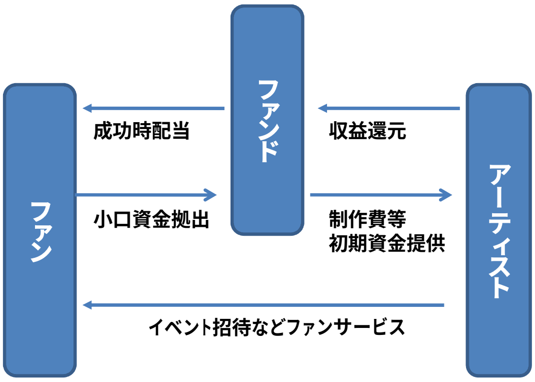
３-１　信頼を構築する基盤として

現場でイニシアチブをとる多様な主体が、自律性を発揮しながら、協力し合いながら、問題解決をしていく基盤として、プラットフォームが重要であることは、第一節に述べた通りである。ネットワーク上で多様な主体が自律的に問題解決にあたるような社会像をえがいた時、意図をもって用意できるのはプラットフォームであるという意味で、どのようなプラットフォームを構築し、運用するかというのは、ネットワーク社会の政策にとって中心的な課題といっていい。

プラットフォームは多様で、民間を含めて、さまざまなところに存在する。たとえばネット取引においてクレジットカードは、それが存在しなければとてもお互いを信用できない取引主体同士の間に信用を成立させて、相互作用の成立を可能としているプラットフォームである。同じように、株式市場は、早い段階から発達した典型的なプラットフォーム

で、さまざまな知恵が盛り込まれているので、参考になる。すなわち事業者が自発的な発案に基づいて資本を集める基盤となっている株式市場には、（１）上場企業や取引会員の審査基準など信用を確保する機能、（２）情報開示を強制して不正を防止する機能、（３）「ストップ高」制度など心理的や要因によって市場が暴走するのを防止する機能、などが盛り込まれている。残念ながら（ア）予防機能にも関わらず暴走が起こってしまうことがあること、（イ）非貨幣的な価値基準によって成立しているマーケットに対応できていないこと、などの問題があって、完全なものとは言いがたいが、計画経済的な資源配分よりも有効に機能することは歴史的に証明されたと言っていいだろう。

株式市場などを例に出すと、ネットはやはり金儲けのギャンブル場、といった表層的なイメージで見られかねないが、コミュニティづくりに、ネット金融やネット寄付を活用しようという動きが世界的にみられる。日本でも、ミュージックセキュリティーズ社が提供する音楽ファンド（ファンが資金を出し合ってアーティストの制作支援をし、果実の配当を受けられる仕組み）が、柏レイソルのサポーターソングをヒットさせて、地域を盛り上げたような例にみられるように、さまざまなプラットフォーム形成のイノベーションが新しい地域活性化の道具となりつつある。



ファンによる小口拠出によるアーティスト支援モデル

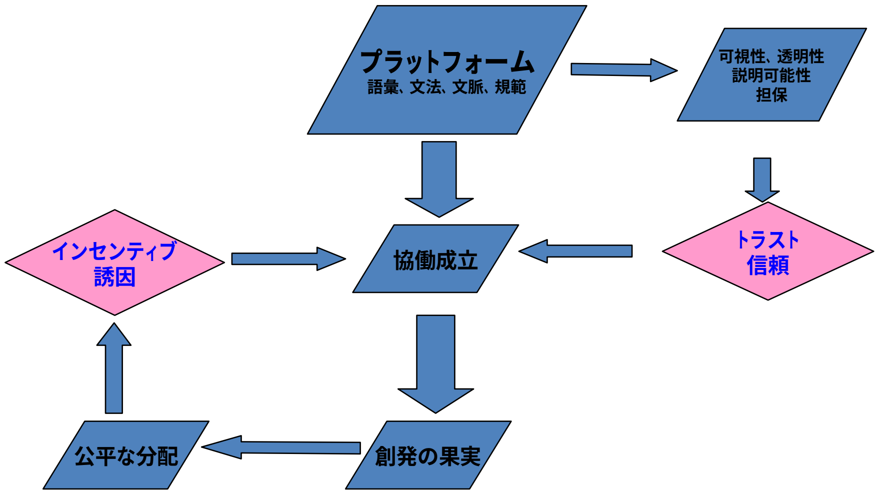
民間の採算ベースのみではプラットフォームが提供できないところに、行政が支援をして、プラットフォームの形成を促すことも考えられる。例えば、地域の中においても情報が分断されていたり、行政情報が公開されていないことで、地域で活動するＮＰＯも、何が地域の課題の全体像であるかを把握することができず、有効に機能できない状況があったり、逆に住民の方がどんな団体が何を提供しているか、自分が貢献できる団体にどんな

ものがあるかなどが把握できなかったりする現状がある。また、本来なら行政よりも費用対効果高くサービスが提供することができる団体であっても、信用がないと必要な小さな資源すら獲得できない。このような状況に対して、行政が積極的に情報開示を行ったり、行政から地域におけるサービス提供の委託を行ってベースの売上げを提供したりするなどして、プラットフォームの成立を支援することは可能であろう。

３-２　信頼性と有益性を高める工夫を

プラットフォームの重要性を説いたうえで、プラットフォームを有効に活用するためには、地域社会における信頼の存在と、プラットフォーム上の協働への参加インセンティブづくりが重要であることも指摘しておきたい。

信頼については、第一節で地域医療連携のプラットフォームを成功させるために必要な要件として、地域の医療関係者間でフェースツーフェースのコミュニケーションが成立していることをあげたが、そのような取り組みを通じて信頼関係を醸成しておくことが、道具としての電子カルテプラットフォームを成功に導く。三鷹市では上述のＳＮＳ運営に複数の地域のＮＰＯの参画を求めるなど、信頼関係の構築への意識の高さを見せているが、これを形式的なものにせずに、真の人間的な信頼関係のネットワークづくりに結びつけていくことが、ＳＮＳの健全で建設的な利用につながる。「学校裏サイト」など、ネットワークコミュニティには暴走させると危険な面があることを考えると、社会的な信頼関係の中で道具を運用することの重要性は強調しすぎることはないだろう。



信頼とインセンティブでプラットフォームを活用する

参加インセンティブについては、商店街のポイントシステム事業などを例に考えてみるとよく分かる。町全体で潤うことを目指して、初期コストを補助金などでまかなって立ち

上げることが多いのだが、補助金の期間が過ぎてしまうと、ポイントシステムによって売上げを伸ばした商店はいいのだが、伸びなかった商店には、維持費の負担だけが残ってしまう。結果としてお店が脱落していき、今度はお客さんにとってポイントの魅力が低下してしまう。しまいには来街者増加効果もなくなって、全体としてコストだけが残るようなことになりかねない。

ここで大切なのは多くの個が参加することによって「ネットワークとしての利得」を生み出して、それが着実に個の利得に還元させる、「個の利益」と「全体の利益」の調和メカニズムを作って、「持続可能な」協働の環を作っていくことである。合同会社きょうと情報カードシステム（KICS-LLC）が、加盟店舗にクレジットカード手数料１％削減という単純明快な還元スキームを作ることによって1300店舗が参加するネットワークを構築し、店舗間の交流を活性化させていることなどは参考になる。

４． 安全で創造的な高信頼ネットワーク社会へ

４-１ 表裏一体をなす可能性と危険性

ネット社会の影の部分が問題とされることの多い昨今の状況を考えると、情報技術を創造的に使うことを考えるだけでは不十分で、安全性の課題にも応えなければならない。子どもを有害情報から保護することは喫緊の課題になっているし、食品の安全な流通のために使える技術が一方ではプライバシー侵害の道具になってしまったりするようなジレンマを解消しないと、安心して技術を活用することができない

創造性と安全性の両立問題が難しいのは、創造性のもたらすプラスの面が、同時に安全を脅かすリスクの原因となるからである。例えば、ネットによって誰でもが情報発信ができることで、世界中の人が知識を共有できるようになったが、同時にこれが、一部の悪意ある人が有害情報まで流してしまうリスクも生んでいる。

可能性とリスクがセットになっている状況で、技術を創造的かつ安全に活用するには、単に技術を高度化するだけでは目的は達成されず、社会制度の整備や社会的信頼関係の醸成が重要な要因となる。また、創造的なネットワークの中で爆発的に情報量が増える中で、警察や行政のみが安全を守ろうとしても限界があり、社会全体で見守る必要がある。

例えば、いま子どもを有害情報から守る課題が難しいのは、政府が直接的に介入して有害情報を排除しようとすると、表現の自由、言論の自由など、社会として無視できない問題に直面してしまうことである。ここはぜひ、親や地域社会、民間の監視団体などにがんばっていただいて、親に何が有害情報であるかを判断して子どもを守ってもらいたいところである。そのためには、子どもがどんな情報にアクセスしているかを親が監視できたり、親が設定したフィルタによって、子どもを有害情報から隔離できたりするような、技術開発をしなくてはならない。

食品安全の面では、電子タグをはじめとする、履歴管理技術や、追跡技術が安全性を高める切り札になると期待を集めているが、同時にこのような技術がプライバシーを侵害す

る道具になってしまうことに対して懸念も表明されている。プライバシーガイドラインの制定など制度的な対応をするほか、中小企業が正しい運用をすれば、信頼が高まって商品が高く売れるようにするための、優良事業者認証など、インセンティブづくりも重要である。

ここで重要なのは、有害情報の例においても、食費安全の例においても、重要なのは社会的な信頼関係の存在だということを再認識することだと思う。誰もが有害情報を流せる今日、警察だけが頑張って事業者を取り締まっても、言論統制の息苦しい社会が出来上がってしまう一方で、本当に悪い人間は海外のサーバーなどで有害情報を流し続けるだろう。食品安全でも、高度な技術で記録を取ることはできるが、肝心の現場のモラルが下がって偽装された情報が投入されてしまったら、何の意味もなくなってしまう。社会の各所に情報リテラシー高く、自律的、自発的に安全で創造的な社会を作る意欲をもった方々が、信頼のネットワークを形成しながら活躍する、社会的な信頼基盤を醸成したいところである。

４-２ 求められる冷静で社会的な議論

そのような社会的信頼の醸成は、第一義的には教育など、地道な取り組みの積み重ねで生み出していくものであるが、その基本認識の上で、信頼関係醸成を支援するプラットフォームがあることも指摘しておきたい。例えば認証プラットフォームだ。人間社会において、最も基本的な信頼の根拠はお互いの存在確認であろう。いかなる取引を行うにあたっても相手が実在の人物（法人を含む）であるかが確認できなければ到底信じることができない。また、その人物がどこに居を定めているか、というのも重要な信頼の基盤となる。

ところが、今その最重要の基盤の確立ができていないどころか、プライバシー懸念などで、むしろ後退しつつあると言っていい状況があることに警鐘を鳴らしたい。象徴ともいうべき存在が住民基本台帳カード（以後住基カード）である。平成 15 年に大々的に導入されながら、「総背番号制」などが批判の対象となって、平成 19 年度末で普及率が２％に満たないなど、電子政府の基盤としての役割を果たせない状況である。その一方でプライバシー懸念から住民基本台帳の閲覧に制限がかかるばかりか、学校のクラスの名簿の配布すら難しくなっている。結果として新しい認証基盤が普及しないまま、旧来の信頼の基盤が使えなくなってくる状況があり、民間が自律的に組織化を行って協働をすることが非常にやりにくい状況がある。傍らで匿名による自殺の相互扶助サイトが隆盛となっている実態を見るにつけ、しっかりとした原則のもとで、個人がお互いの存在確認をし合える仕組みを提供することが、ネットワーク社会における政策の基本中の基本といえる。

プライバシー問題については、平成 15 年の個人情報保護法の導入以来、法律を超えた過剰反応もあって、日本ではプライバシー問題が出てくると議論が全て止ってしまう傾向がある。一方で、カメラやセンサーを容易にネットワーク化できて、プライバシー侵害がストーカー被害などにもつながりかねない危険が増大していることは確かなので、プライバシー問題に鈍感であっていいわけではない。しかし、それだからこそ、社会的な議論をへてある程度明確な基準を持たないと、逆に取り締まり当局だけが市民を一方的に監視する

状況が生まれたり、信頼の社会的な基盤が喪失してしまったりして、かえって不安な社会になってしまうなどの副作用がある。このあたりについて、早期にしっかりとした議論を行って対策をしたいところだ。

安全の問題を突破すれば、情報技術の創造的な力を大きく引き出すことができる。社会的信頼に支えられた安全で創造的なネットワークが、住民ひとりひとりに、当事者として地域の課題を解決する力を差し上げ、その力の連結によって高齢化しても怖くない、活力のある社会を作っていきたいものである。

５． むすび

平成 19 年に策定された「三鷹市ユビキタス・コミュニティ推進基本方針」は「ＩＣＴの活用による豊かさ、便利さ、楽しさを実感できる地域社会の実現」をうたい、情報化の果実を具体的な成果に結びつけることを目指している。「行政手続きのｘｘ％を電子化」といったような、行政に限定した目標と違って、社会的なつながりの醸成や、地域経済活性化などにゴールは、行政の取り組み以外の要因が強く働いて、成果が目に見えにくい難しさもあり、成果が出るまでの時間もかかるものであろうが、だからこそ、「民学産公」が協働して、地域社会全体の目標として進めて行くべきなのだろう。その旗振り役としての市長・市議会や、事務局としての行政の仕事にも期待したいし、担い手としての市民の皆さんの活躍をお祈りする次第である。